

学校関係者評価委員会報告書

学校法人瓶井学園
日本コンピュータ専門学校
学校長 瓶井 修

学校法人瓶井学園日本コンピュータ専門学校は、平成 27 年度学校自己点検・自己評価結果をふまえ、学校関係者評価委員会を実施しました。下記にその内容を報告致します。

1. 開催日時

平成 28 年 6 月 18 日（土） 13 時 30 分から 15 時 00 分

2. 学校関係者評価委員

久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス 取締役執行役員
蔵敷 重壽	元大阪市立都島工業高等学校 校長、 元大阪市教育委員会事務局 高等学校教育課長
建山 和徳	ウェブレイス 代表
増南 正	有限会社スタジオマックス 代表取締役
吉村 昌晃	合同会社翔エンターテイメント 代表社員
瓶井 修	日本コンピュータ専門学校 学校長
西坂 公典	日本コンピュータ専門学校 教務部長心得

3. 議事報告

項目	評価・意見
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none">・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などについて、教職員は熟知し、折に触れ学生に伝えており、学生は概ね理解している。対外的には、ホームページ、学校案内などに記載しており、周知している。・保護者に入学式の案内状を送付し、式への列席を促し、入学式当日の午後と翌日に保護者懇親会を開催し保護者との話し合いの場を設けた。次年度もより多くの方に出席いただけるよう周知したい。・保護者に卒業式の案内状を送付し、式への列席を促した。・学校の特色・将来構想について、社会の変化や業界の流れに対応し、適宜見直しを行い、学生に業界ニーズを伝えどのような技術の習得が必要かなどを説明している。・以前教育課程編成委員会において、コミュニケーション能力の向上、業界ニーズに合ったカリキュラムの導入、ドキュメントの書き方、ネットマ

	<p>ナー教育、Rubyプログラミング導入に関する意見があり、カリキュラムに導入し、より一層の充実を図っている。今後は、保護者懇親会や相談会の保護者の参加数を増やす努力を要することが決定した。評価委員の方から紙ベースの学校だよりを作成し教育理念等を掲載すればとの意見があったことに対して平成28年度から実施する予定である。</p>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「職業実践専門課程」認定をいただいているため、企業との連携の強化、外部意見を取り入れて教育内容の改善、教職員の質向上、情報公開に取り組んでいる。 ・定められた運営方針は、管理者会議、学科会議等を通じて教職員に伝達されている。 ・学校の目的、目標の達成や社会のニーズへの対応のため、教育課程編成委員会を開催し、企業・業界・団体より広く意見を求めている。 ・教育活動等に関する情報公開は、ホームページや学校案内、学生募集要項等で行っているが、ニーズに沿ったものになっているかどうか、適宜見直している。 ・ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」等についてはホームページで閲覧できるようにしている。学校関係者評価委員会に置いては公開項目の検討を重ねている。 ・「成績処理」、「証明書発行」、「卒業台帳の作成」、「卒業証書の発行」等の業務のデータ化が整備され効率化が図られているが、入学から卒業までのデータの一元管理にまだ改善の余地がある。また、教員間の連絡事項等の運営に関しては、スムーズに行われるようになってきているが、全体を考えるとまだ改善できる点はある。
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野における実践的な職業教育として、企業等による実習・演習を取り入れ、教科内容や教育方法の工夫している。 ・カリキュラム変更については、教育課程編成委員会の意見を基に検討し、業界ニーズに合うカリキュラムに積極的に変更している。 ・実際に業界で活躍している専門分野の講師が授業を行っており、十分なレベルの教職員を確保できているが、より一層のスキルアップを目指し教職員の外部研修等を奨励している。 ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力・育成など資質向上、能力開発のための研修会の参加や勉強会を積極的に取り入れている。 ・学内に企業からの専門家を招いて、実践的な実習等を実施している。 ・コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルについては、引き続き実施している。 <p>平成27年度から授業開始・終了時の挨拶、来客者等への挨拶指導を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より実践的なIT教育による人材育成を目的とした汎用的教育コンテンツ「プロジェクト型システム開発チーム演習」、「ソフトウェア開発技法実践的演習」の2つのカリキュラムを

	<p>導入して教育内容の充実を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から新試験制度の情報セキュリティマネジメント試験（国家試験）が実施されるため平成 27 年度の教育課程編成委員会の承認を得て平成 28 年度から情報セキュリティの講義を実施することで決定した。 ・平成 27 年度の教育課程編成委員会で IoT に関する講義を実施してはどうかの意見が出たため、教務会議で検討し、平成 28 年度から卒業研究の科目で研究テーマとして実施することが決定した。
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職試験、面接指導等、就職に向けての指導を十分に行っている。 ・資格取得率の向上には、重点的に取り組んでいる。特に基本情報技術者試験の合格者数は増加しているが、資格取得しなくても就職できる状況のため、資格取得のモチベーションを保させることが課題である。 ・就職ガイダンス、企業説明会、卒業生の講演等を 1 年次から実施し、就職意欲の向上を図っている。 ・個人面談を行い、卒業生の活躍状況を話す等で学生の将来像を具体的に描かせ、意欲改善を行っている。 ・卒業生の就業先企業等との産学連携の理解・協力を得ており、在校生の就職にもつながっている。 ・ほぼ毎日、報告会を実施し、学生の修学状況の確認を行って、できる限り早急に指導を行い、退学率低下に努めている。 ・部分的には同窓会を実施し、在学生も参加しているが今後は、組織として在校生参加型の同窓会を実施していく考えである。
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任制により、学生の相談には主に担任が対応し、学科責任者が企業との窓口となっており、有効に機能している。 ・学生が個々に就職活動をするのではなく、学校と相談の上で進路を決定する仕組みになっており、進路・就職に関する支援体制は学生にとって充実したものになっている。 ・学生の寮はあるが、全員分は確保できていない。 ・成績・出席の状態について学級担任より保護者に連絡しており、特に成績・出席の状態が芳しくない学生の保護者に対しては詳しく状況を説明し、懇談を行うなど適切に対応しているが、状況として完全に連携が取れているわけでない。優秀な学生の保護者に対しては対応できていない面があるので成績優秀者の保護者を卒業式後のパーティーに招待し懇談する機会を得ている。 ・夜間部を設置しており、社会人も働きながら資格取得、キャリアアップを目指すことができる体制となっている。
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・最新設備の導入・設備のリニューアルについて適切に対応しており、教育上有効に機能している。 ・海外研修等についてはアメリカ・ヨーロッパで行っていたが、学生の減

	<p>少や経済状況の影響から定員に達しないことが続き現在は募集していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時における教職員の役割分担を決め、適切な誘導ができる体制をとり、適時訓練の実施を行っている。
(7)学生の受け入れ募集	特に問題なし
(8)財務	特に問題なし
(9)法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令や設置基準等が遵守され、適正な運営を行っている。また各部門において、会議等を行い、より深い理解に努めている。 ・個人情報保護委員会を設置し、教職員教育を実施している。 ・自己点検・自己評価を実施し、問題点の改善に取り組んでいる。 ・ホームページにて「自己点検・自己評価」ならびに「学校関係者評価委員会報告書」公表している。 ・学校新聞（日コンだより）や DM をほぼ毎月発行し、就職状況、イベント情報等を発信している。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校や高等学校生徒の職場体験の受入れや無料公開講座等を行い、各教育機関や地域との連携・交流を図っている。 ・ボランティア活動を奨励しているが、参加者が少なく、普及活動の強化が必要である。 ・大学等オープン講座を受託している。
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の学習・生活指導等については、学級担任が密にコミュニケーションを取り、学習能力・習熟度・生活状況等を把握している。 ・ホームページにて日本語学校等への無料職業体験実習を案内している。

＜文部科学省委託調査「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」ヒアリング調査＞

平成28年 1月19日に文部科学省委託調査「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」ヒアリング調査が実施され、以下の評価を得ました。

業界トレンドに即した人材像の把握とカリキュラムの改善

日本コンピュータ専門学校では、教育課程編成委員会を通じて業界に必要とされている人材像などを把握に努めている。例えば、Ruby というプログラム言語が注目を集めていることを委員会で知り、新たな科目としてカリキュラムに取り込む方向で検討している。また、以前は、1年生でプレゼンテーション技法、2年生でコミュニケーション技法を教えていたが、委員会での指摘を受けて、1年生でコミュニケーション技法、2年生でプレゼンテーション技法を教えるカリキュラムに変更した。カリキュラムの変更にあたって新たな講師が必要な場合は、委員に非常勤の講師を紹介してもらうなどして対応している。IT分野は業界の流れが早く、カリキュラムを適宜見直す必要があることから、教育課程編成委員会は最新の情報を得る貴重な場になっている。